

意見交換の概要 (平成 26 年 7 月 18 日(金)・中之庄公民館)

1. ワークライフバランスを踏まえた父親の家事・育児参加について

私は「にいほま女性ネットワーク」という女性団体にずっと所属していて、現在はソフトウェア開発会社の「ワーク・ライフ・バランス推進室」で勤務している。先ほど知事から少子化の話があったが、ワーク・ライフ・バランスコンサルタントという立場からいろいろ考えさせられた。「主婦が幸せに暮らせる街」ということで、104ある都市の中で、松山市が5位、新居浜市が9位ということになっていて、ママにとっては住みよい街であるが、男性にとってどうなんだろうと考えている。アベノミクスでは女性の活躍推進と言われているが、ワーク・ライフ・バランスということを考えて時、お母さんだけが一生懸命働いて一生懸命家事をするということから、お父さんも仕事はちゃんとするけれども、そして、時間内に成果は上げるけれども、「手伝うよ」というのではなくて、主体的な立場で関わってくれないとしんどい立場になると思う。それを県はどのように後押ししていくのか、また、「育ボス」を育てる環境について、どのようにお考えなのか、教えていただきたい。

【知事】

これは生き方の価値観に関わってくるので、さっきの結婚の問題と同じように、なかなか強制することはできないという難しさがあると思うんですね。いろんな啓発活動ということを地道に取り組む必要があると思うんですね。例えば、家事がどれだけの負担になっているかというのは、最近テレビなんかでもよく取り上げられるようになってきたので、金額に換算するのはどうかなと思うんですけど、こんなに大変なんですよというのを、男性はあまり考えてくれなかったんですね。でも、それが大分知られていくことによって、男性の役割も必要だという意識は、これからは男性にも芽生えてくるでしょう。今、共働き世帯が多いですから、当然、男性も外で働いて収入を得ている、女性も外で働いて収入を得ている、昔はその方が少なかったんでしょうね、いろんな生き方があっていいと思うんです。最近では共働きというのが、一つのライフスタイルとして定着しているので、そうなってくると余計、同じように外で働いて、家に帰ったら家事も、という意識に必ずつながってくると思いますから、そういう事例等々をしっかりとやって、啓発で広めていくというのが大事なことだと思ってます。

今いい指摘だったんですけど、国は「三丁目の夕日」のような世界がいいんだという時もあるんですよ。一方、突然これから女性がどんどん社会進出で管理職にと、これ多分、全然違う方向性なんですよ。一体どっちなんだろう、どっちのことを理想として考えているのかと、最近国の方向が見えないので、そこははっきりしていただきたいなと。こっちをやったらここはある程度我慢しないといけないし、こっちを追求するんだったらここはそこまで無理だよという話にもなりかねないので、目指すべき方向の整理を地域でもやらなきゃいけないんですけども、やっぱり国のほうでもしっかりやっていただかなければということ、実は知事会でも、こんな議論をしてたんですね。

もう一つは、男性も育児に参加するということで、育休をどんどん男性も取得してくださいという動きも出てるんですが、なかなかこれが広がらないんですよ。今までの固定された価値観、伝統を継承するということが、継承すべきものは継承すべきだと思うんですけども、今の社会の変化に応じて現実が変わってきているものは、変わっていく必要もあると思うので、その辺を十分見抜きながら、すぐに効果が出るとは思いませんけども、啓発活動には力を入れていきたいと思っています。

2. ものづくり産業における人材不足について

新居浜市機械産業協同組合はものづくりの組合であるが、今日の高齢化、少子化で、現場が人材不足となっている。どの事業も、求人をかけても、派遣業者にお願いしても、なかなか人が集まりにくいという問題が出てきている。定年を迎える方に、もう少し働くことができないかとお願いしても、これ以上すると年金を満額もらえないということや、日数制限あったりと、技術がある人が働けない状況がある。逆に、本当に働くことができないというのも問題になると思う。先程の話にもあったが、お父さんは育児に参加したい、しかし、参加することによって、また現場に人がいなくなることが一つの問題になってくると思う。県や国などのお考えをお聞かせ願いたい。

【知事】

国の制度で、さっき言ったように、いろんな変化が生じている中で、現場で矛盾している問題って結構あるんですね。そのことについては、地方は現場を知っていますから、結構上げてます。上げてるんだけど、国の改善の動きは極めて遅い。それが顕著なのが、実は厚生労働省という役所。市長時代から、動きが一番スローだなと感じたのはそこだったんですね。例えば、年金制度が問題になったじゃないですか。あの時も、松山市長だったんですけども、後期高齢者医療制度が作られた時は、4月からスタートだったんですね。松山市で、3月の早い段階で入力ミスが分かったんです。「これ早く直さなきゃ駄目だね」と。でも、1カ月あるから今から厚生労働省の担当組織に言って「修正してもらってくれ」と、「1カ月あるから、直してくれたら、4月は全然問題ないから」というようなことをやったことがあるんです。その時に、「できない」と言われたんです。「なぜ」と聞いたら、「入力作業は1カ月に1回しかしないことになってます」と。「今月終わりましたので、今月の入力作業はいたしません」と。よって「来月4月以降になりますので、最初のトラブルは市のほうで説明してください」って、そんなばかなと。そう言ってる間にやればいっていい話ですよ。決められたことばかりやるというような体質が当時感じられたんです。例えば、国民年金の最低支給額よりも、生活保護のほうが高い。これを幾度となく指摘してるんです。「これじゃ、働かないよ」と。働ける力があつたって働かない。「こんな制度だったら、そんなの見えるじゃないですか」というのも、まだ修正できてないし、いろんな問題があります。これは税制の問題になってしまいますけども、働いて収入が上がり過ぎると、年金が減らされてしまう、あるいは女性が働く場合でも、百何万以上の収入になってしまったら、控除が減らされるとか。この辺にいっぱい矛盾があるんですね。この矛盾というのは現場では気付いてますから、声を上げて言うんだけど、なぜかまだなかなか改善されない。そこは粘り強く、これからも声を上げていきます。

それから、若い世代のことについて、恐らくこのまま少子化が進むと、もしお年寄りの職人さんが来てくれたとしても、それだけでも足りないような状況になっていきます。そこで、今、一つ問題になっているのは、技能実習生、海外の力ですね。技能実習制度をどう活用するか。これまで、中国から大勢来ていました。これは新居浜もそうです。造船関係もそうです。ところが、最近中国が急激に人件費が上がって、しかも、外交関係がうまくいってないということもあって、日本に対する感情も複雑になっている。しかも一人っ子政策で、一概には言えないんですけど、「来てもらっても、いろんな問題を起こす」という経営者の声が、どんどん聞こえてきてるんですね。今年の1月、中小企業の皆さんと相談して、新たな安定した働き手をどこからか確保しようじゃないかということで、選んだのがベトナムでありました。ベトナムに行きまして、ベトナムの国の政府機関と愛媛県の受入れの団体で調印をしました。今、200人ぐらい愛媛県に来られてるんですけども、800人、1,000人、向こう側も「協力しましょう」と協定を結んで帰ってきました。ただ、闇雲に呼んだりすると、いろんな問題が起きる可能性があるんで、いい窓口

とのタイアップができるかどうかということがポイントだったんですね。ちょうど向こうの日本語学校を経営している方が、常時1,000人以上の生徒を抱えて、僕も学校に行ってきました。日本語の研修、日本の社会の慣習についての研修、マナーについての研修。ここでしっかりと教えて、「ある程度の見込みが立った人だけを送りましょう」ということで、今レールに乗り始めました。3年間限定ですけども、人手不足でお悩みの方、技能実習ですから分野が決められてますけども、分野によっては、そういう道筋もある。その代わり、ただ使うのではなくて、相手を育ててあげるといった気持ちがすごく大事になってきますけども、そんなことも経営する方には、頭の中に入れておいていただきたいなと。新居浜機械産業組合の方も一緒にベトナムに行きましたので、その方に聞けば教えていただけたと思います。

3. 松山市の大学生の東予地区企業への就職について

大学があるのは松山市だけで、我々中小企業家同友会は、その大学生がどの地域に就職するかということを気にしている。新卒の採用については、中小企業家同友会の中でも共同求人という形でここ2年続けている。四国中央市でも市が中心になって共同求人をやっていたいており、四国内のいろんな大学に声をかけていただいているが、マッチングが結構難しく、四国中央市の企業に就職したとか、就職を目指しているという学生の声はなかなか聞こえない。これから先、人口減の中で人手不足は必ず出てくる問題であるため、同友会の中で対策の一つとして進めているのがキャリア教育である。小さな頃から「地元の企業で働きたい」、そういう気持ちになれるような中小企業づくり、そういったことを我々目指していかなくてはならないと思っている。同友会だけの力では会員数も限られており、これから拡大していくために、四国中央市だけではなく、新居浜、西条といったところの中小企業もできれば一緒になって、同じ地域での共同求人など、先ほど知事から話があった連携をしていきたい。人口の流動化は非常に重要なことだと思っている。松山は工場が少ないとか、企業も商業中心といったこともあるので、そうであれば、こちら東予のほうに就職をしていただけるような案内などもやっていただければ、愛媛県の人口が減らないということにもなるので、是非ともお願いしたい。

【知事】

松山市は、大学生が常時2万2千人ぐらい滞在している地域でございます。松山市にはもちろん県外からも来てます。学生たちが、東予のものづくりの力、現状をどれだけ知ってるかといったら、恐らくほぼ知りません。僕も松山市長の立場で、松山市のことばかりやってましたから。今は全県のことで一生懸命なんですけど、四国中央市は紙があって、新居浜は住友が発祥で、西条も工場がある、造船が今治で、ぐらいいは知ってましたけど、それがどれほどまでの力で、あるいは国内だけでなく、世界とも戦うレベルにあるということ、どれだけ知ってたのかといったら、その立場でも分かってなかったです。分かってないということは、学生たちはもっと分かってないんですよ。その存在を知らないからこそ、マッチングができないんですね。一方、東予に来ると、いい人材がいたらもっと採用したいという声を3年前にも聞きました。どうやってマッチングするかというのが、一つのテーマなんだということを感じたのですが、例えば、一つの方法として、四国中央市と新居浜市と西条市の経済界が力を合わせて、今治が入ってもいいですけど、愛大とか松大に講座を作るんです。愛媛のものづくり産業に関わる講座なんかを作って、それを講義として常態化させるとかね。それによって、愛媛県の産業というのはこんな力を持つてるのか、こんな企業があるのかということ、情報として学生に伝えるということ、早い段階からやるというのは、一つの方法として考えられると思うんですね。四国中央だけでやると、なかなかお金の面で難しいというのは、まさに横串の連携で、ものづくりということで連携しませんかと、人材確保ということで連携しませんかと、そこで大学にアプローチしようとか。そんな

方法は一つあるんじゃないかな。今、お話を聞いていて、勝手に僕のひらめきなんですけども、自分だったらその方法で、もし、松山の大学生を引っ張り込むということを目的にするんだったら、早速それをやるだろうなということ、勝手に思っただけなんですけど、参考になるかどうか分かりませんが、いかがでしょうか。

(東予地方局長)

先ほどのお話でちょっと補足なんですけど、愛媛大学との関係だけなんですけど、教授もいて講座も作るということで、官を中心とした愛大との結び付きがかなり強くなったと思います。新居浜地域でも、東予産業創造センターに一応来年を目指してなんですけど、愛媛大学のサテライトオフィスがありますので、東予地方局としても、そういった動きをまとめながら、御支援策を検討していきたいと思います。

【知事】

今の話ですが、サテライトオフィスの役割というのは、その地域の若者に、さらに専門的な知識をというきっかけになると思うんですけど、松山在住の愛媛大学の学生には、多分メッセージは伝わらないんですね。だから、本体のところでも何か仕掛けをしたほうがいいんじゃないかなと。それをきっかけにサテライトに来るという可能性はあると思うので、分母の絶対数というのは、松山の本体のほうに集結していますから、そこを両方組み合わせると捉えてもいいのかなということを感じましたね。

4. えひめ国体後の愛媛の競技力維持について

3年後の2017年のえひめ国体は、県が大変力を入れていただき、新居浜市のほうも、多分県の影響だと思うが、国体強化に向けていろんなところに予算をかけていただいております、強化に励んでいる。市のほうは本当にお金がないが、多くの団体に少額でも補助しようと取り組んでおり、大変力強く思っている。3年後のえひめ国体では、体育協会として、ボランティアとして、是非、成功させるように取り組みたい。また、お願いであるが、えひめ国体までに競技レベルがかなり上がり、愛媛の選手たちの活躍が全国の中でも目に見えてきたという状態で、国体が終わった後その熱が冷めたみたいなことになると、せっかく上がったレベルが維持できないことになるので、是非、上がったレベルを国体後も維持できるような施策に取り組んでいただきたい。

【知事】

国体というのは、日本国内における最大のスポーツイベントになりますけれども、まだピンときてない方も多いと思うんです。どれぐらい来るかということ、選手、監督、コーチだけで、全国から2万2、3千人。それから、その引率者、応援団等で、期間中に国体開催場に延べ70万人が訪れるというのが、今までの実例でございます。愛媛県は全国47都道府県の中で、数少ない単独開催をしたことがない県であります。今から60年前にえひめ国体があったというニュースが流れますけど、あれはあくまでも四国共同開催でありまして、高知県は単独開催を行っていますが、愛媛は単独開催をしておりません。ですから、ノウハウがないと。今手探りで、みんなで一生懸命やっているんですけども、いろんな捉え方があると思うんですね。もちろん競技力を向上して、天皇杯を目指してみんなで盛り上がろう、これも一つの動機付けになると思うんですね。でも、スポーツというのは、する楽しさと、見る楽しさと、応援する楽しさと、支援する楽しさと、いろんな楽しみ方があると思うんですね。日本国内最大級のイベントですから、その楽しさをみんなで活用しようという観点に立てば、どういうことができるかということ、それぞれの開催地におけるコミュニティの強化につながる可能性があると思うんですね。

これも松山市長の時に行ったんですけど、非常に地味そうに見えるんですけど、世界女子野球大

会という硬式野球の大会を日本で初めて誘致したんです。硬式野球の女子というのは、そうやってる国はないので、8カ国か10カ国だったと思います。最初、市民の皆さんもピンときてなかったんで、地区ごとにブロックに分けて、「お宅のブロックではオランダ応援してよ」、「お宅のブロックではどうだろう、台湾を応援してよ」、「お宅のブロックはオーストラリアどう」とか言ってね、ブロックごとに、国別応援団というのを結成したんですね。最初は公民館単位で呼びかけてたんだけど、なんか面白そうだなと、だんだん地域ごとに盛り上がってきて、選手たちが松山に来た時は、そのブロックの人たちとの交流会とかやるんですね。どんなことやってもいいんだと。交流会やって、わいわいおもてなししたり、仲良くなって、その国の試合がある時は、そのブロックの人たちが応援団を結成して球場に来るんですよ。その国の言葉で応援したり、なんかみんな楽しそうになってくるんですね。国体も、種目は市町によって決まっていますけども、いろんな都道府県の人たちが来るわけじゃないですか。そんな取り組みなんかもすると、地域が盛り上がってくると思うんですね。ただ、こういう取り組みというのは、都会ではなかなかきっかけが生まれてこない、田舎へ行けば行くほど人間関係が濃いのでやりやすいんですけども、だからこそ、国体の迎え方を考えれば、そういう中で近所付き合いとかもまた生まれてきますから、コミュニティを強化する一つのきっかけとして楽しもうというような国体の捉え方もあるんじゃないかなと思っています。

さて、その中で競技力の向上なんですけど、国体開催基金というのを民間からも募りまして、それを今、強化費として各種目にということを積み重ねてますけれども、今年、先般行われた県議会で、ジュニアの経験をさらに積んでもらおうということで、強化選手が世代別などの日本代表に選ばれて県外の合宿や遠征に行く時の助成制度を新たに立ち上げました。それから、特にジュニア、高校は指導者で全てが決まります。それ以上になると、運動神経とか、日本のトップレベルいけるかどうか、あるいは世界にいけるかどうかというのは、若干努力だけではカバーできない点も出てくるんですけども、高校のインターハイまではある程度の指導者、しっかりした指導者の下で練習を積み重ねれば、かなり上にいける世界だと思います。僕も運動選手でしたから。そんなことで、今、市町も巻き込んで、その指導者の招聘事業というのもしこしてます。民間にもどんどん採用していただきたいということで、県のほうから各企業にも働きかけております。今回タイミングとして普通の国体と違うのは、えひめ国体の3年後が東京オリンピックなんですね。えひめ国体で全国レベルに到達した、特にジュニアの高校生なんかは、その3年後に一番油の乗り切る年齢迎える可能性があるんで、場合によってはえひめ国体で活躍した選手が、そこから先はいろんなことがあると思いますけども、種目によっては、オリンピック代表になる可能性というのを楽しみに加えられないかなと。そうすると、えひめ国体後の取り組みの大義名分ができるんじゃないかと思うので、お金との相談もありますけども、そんなところにも視野に入れながら、取り組んでいきたいなと思っています。

《補足》【教育委員会】

26年度6月補正予算で、「えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費」を計上、東京オリンピック開催決定後、全国的にスポーツ振興の取組みが加速していることから、えひめ国体に向けて、ジュニア選手を中心とする競技力向上対策の充実を図ることとしました。

①えひめ国体ジュニアアスリート強化支援金制度

中央競技団体から、日本代表(世代別代表、代表候補などを含む)に指定され、国内合宿や海外遠征に参加する本県関係選手に対し、強化支援金(国内合宿5万円、海外遠征10万円)を支給する制度です。

(国体実施41競技及び国体で実施が検討されている7競技種目が対象)

②えひめ国体重点強化指定校へのトップコーチ派遣

県競技力向上対策本部が指定する「えひめ国体重点強化指定校」に、ジュニア育成に優れた

実績を持つ全国トップレベルの指導者を招へいし、集中指導を実施します。

5. 心身の健康づくりについて

現在はストレスによる心身の不調がすごく増えている。その原因によってうつや引きこもり、不登校、いじめ、ひどければ犯罪に至るまで、これからの社会はそれらの予防の取り組みがとても重要であると考えている。ストレスの奥にあるものは、孤独感、愛情不足などで、小さいころからの親子でのスキンシップやコミュニケーション、保育園や幼稚園、学校での心身のケアなどが大切になってくる。小さいころから心身の健康づくりを行っていけば、思春期などに起こり得るいじめや不登校など、少しは予防できるのではないかと思うが、その予防方法の一つとして、現在、フットセラピーという足からの健康法の普及に取り組んでいる。中学校の文化祭では、ふれあい地域体験講座という講座で、子ども同士がペアになって触れ合ったり、スキンシップ、コミュニケーションを行ったりしている。また、保育士さんを対象にその講座を行い、その後、子どもたちにアンパンマンの曲に沿ったセラピーの手技を入れ込んで作ったものを行ったところ、「自分が大切にされているということ、心と体で実感できる」というお言葉をいただき、何より、子どもたちがうれしそうだった。保健センターでも、保健師さんも日常業務に癒やしを生かしていきたいということで賛同や協力をいただいている。今後も地域住民や子どもたちのケアのために、保育士さんや保健士さん、また、可能であれば教員の方々に、そういう活動をさせていただきたいので、県の後押しをお願いしたい。

また、今現在、県のほうで、そういう心身の健康づくりに対してどういう取り組みが行われているのか、どういうことが必要とされているのかということもお聞きしたい。

【知事】

僕のほうから特定の事業のことはちょっと言えないと思うんですけども、大きな考え方でいうと、子どもさんの教育というのは、いつの時代、どんな世の中になっても、最重要課題であることは変わらないと、これは次の世代を担っていく人材の育成でもありますから。ただ、今、学校を取り巻く社会環境の変化は著しく、ぱっと思い浮かぶだけでも、まず、人々のライフスタイルの変化がありますよね。先ほど議題となった共働きの定着、核家族化、一人っ子の増加等々、昔のそれこそ「三丁目の夕日」の世界、僕の世代なんですけど、社会情勢の空気が全然変わってますよね。「カギっ子」なんて言葉がはやったことがあったんですけども、それ以上の変化が家庭の状況の中に起こると。二つ目は、情報だと思えます。我々の時代というのは、テレビが一家に1台ぐらいの時代。その前の世代だったらラジオの世代ですから。今、1部屋に1台みたいな時代、かつパソコン、スマホ等々の普及もあって、我々が想像する以上の情報が、子ども社会の中に流入しているはずなんです。その情報にはいい情報もあれば、悪い情報もあって、実はこの悪い情報、いい情報の取捨選択能力がまだ身に付かない中で、情報が流入してるというのが大問題になってるんですね。これがもたらす影響というのはどんなものかというのは実感が湧かないです、経験がないから分かりません。ただ、想像を絶する情報量になってることだけは間違いないと思います。実はある会で答えが出なかったんですよ。中学校、高校生に「携帯電話、スマホを持たせるべきだ」、「いやいや、そうじゃないだろう」って、真っ二つですよ。持たせるべきだというのは、これは社会で生きていく上のツールとして定着しているんだから、安否確認と同時に、それに慣れさせるというのがいいじゃないかという主張をされます。片や、いやいやまだスマホなんか1台持つだけで、月々数千円のお金がかかるし、しかもさっき言ったように、ラインとかあいつたものが普及してますから、それにのめり込んだりすることだってあるだろうと。比率は正確にはつかんでないですけど。友達みんなが持っているのに、うちの子だけ持たせなかったら仲間外れにされる。それから、もう一つは遊び方の変化ですね。かつて、学校が終わっ

たら、野山に繰り出して、陣取りとかいわゆるアナログの遊びをやったわけですよ。メンコにしたってそうですし、みんなアナログの遊びなんですね。でも、最近はコンピューターゲームとか、スマホなんかもそうですけどゲームが普及した、これデジタルの世代ですよ。遊びがデジタル化してると思います。このデジタルというのは、極めて複雑そうに見える世界なんだけれども、しょせん0と1の組み合わせが全ての2進法の世界なんですね。コンピューターのプログラムを見たら、全部01100とかの組み合わせで全てが成り立ってますから。ところが、アナログの世界というのは10進法の世界です。自然の中で遊ぶと、これを使って何ができるかとか、あれを使ったらこんなことができるんじゃないか、常に思考を繰り返しながら遊んでるんですね、この違い。デジタルというのは、パズドラなんて典型的ですけども、とにかく考えないです。ガーガーやって、「やったー」、「あーあー」、「駄目だ」って、この繰り返しですよ。これがどんな影響を与えているのかというのが、僕自身も見えない。だから、そういった環境の変化をよく分析して取り組んでいかないといけないなということは、まず大前提にあると思うんです。

その中で、現場でいうと、学校教育と家庭教育、それから地域の教育と、このバランスがすごく大事だと感じます。学校教育だけでもどうしようもない、家庭教育だけでもどうしようもない、地域の力も必要だ、そんなことをよく考えていました。これは、地区によって情勢が違うので、松山市の例がいいかどうかは分からないんですけど、例えば、いじめの問題に向き合ったんですね。その時に教育委員会からは、いじめは良くないという教育長名の指導文書を全国に配布しましたとかね、そういう報告があるんですよ。国のほう見たら、大臣が全国の子どもたちにメッセージを送ったとかね。そんなもので効果が上がるわけがないですよ。送って全員が反応してくれたら、それに越したことはないけど、実際それで効果があると思うほうが間違いであって、「うちは具体的なことしましょうよ」ということを議論しました。その時に何やったかという、そもそも、このいじめの当事者は誰かといったら子どもたちじゃないかと。だから、上から目線じゃなくて、当事者である子どもたちに考えてもらおうじゃないかというようなスタートだったんです。当時、松山市の小学校41校あったんですけど、全学校絡んでくれと、中学も一緒だと。とにかく全学校が参加する「松山市いじめをなくそうミーティング」という事業を立ち上げたんです。これ国も全然やってくれないし、当時は県も全然やってくれなかったんで、松山市の単独事業でやりました。予算は、当時で2,000万ぐらい入れたと思います、やってみたんですよ。子どもたちって、やっぱり大したもんですよ。300人子どもたちが集まって、グループ分けしたんですね。テーブルごとに12~13人のグループが、「とにかくみんなが自由にディスカッションやってくれ」と。「誰がまとめ役、誰が書記役かも自分たちで決めなさい」と。グループごとにああでもない、こうでもない議論して、「じゃあ、取りまとめ役は年長の誰々さんにやってもらいましょう」、「じゃ、私は記録係やります」とか。どんどん決まってくいんですよ。そこで、なぜいじめが起こるんだろうというテーマを口火にして、どんないじめがあるんだろうと。それに対してどうすればいいんだろうか、それに対して個人はどう関わるべきなのか、いろんなテーマで議論を、答えを班別に出していくんですよ。最終的にみんな課題が見つかった時、こんな標語がいいというのを提案して、全テーブルが全員の前で発表するんですね。やり方もテーブルごとに勝手に決めなさいと、代表がプレゼンする時もあれば、みんなでやる場合もあれば、それぞれでしたけども、3時間から4時間時間を取ったんです。中学生と、小学生が一緒になって、一生懸命議論してました。最後に「さかせよう笑顔の花 つみとろういじめの芽」というのを「みんなで決めた標語にします」という宣言をして終わるんです。ここからは行政の出番で、みんなが決めた標語の垂れ幕を全学校に配布して、全校集会でその代表選手がビデオなんかを作って、学校でみんなに伝えていくんですよ。これでやりっ放しで終わらないんです。また、中間報告というのをやるんですね。最後に最終報告、1年間に3回やるんです。取り組んでみて、本当にいじめ減りました。今もその事業は続いています。実は県に来てから、松山市長時代にこういうことやったので、これを教育委員会に「全県の市町に広げてくれ」と、今年の当初予算で予

算を付けて、今、その取り組みをまだ始めたところなんですけども、問題は、主役である子どもたち、当事者である子どもたちに考えてもらう、立ち上がってもらうということを第一にしました。でも、それをほったらかしたって子どもたちだけではできないので、逆に行った人が孤立化していじめに遭う可能性だってあるわけだから、そこを学校の先生がちゃんとフォローする。PTAもフォローしていただく。そのために、いじめをなくすミーティングの観覧席には、それぞれの学校の先生とPTAの代表も参加してもらって、「余計なことやらなくていい」と、「今日は子どもたちだけで議論させてくれ」というのをやって、子どもたちが決めたことを学校で帰ってやる時には、学校とPTAがフォローをするという体制を組んだんですね。そんなことをやってると、やっぱりちゃんと数字的にも効果が上がってくるんだなということを感じました。

具体的に事業として何をやるかというのはいろいろ提案があっというと思うんですね。今のフットセラピーですか、「フラワーセラピーもやったほうがいいですよ」という人たちもいるし、「モダンダンスでコミュニケーションとったら、絶対効果があるんだ」と提案してくれる人もいるし、それぞれの学校で、どれを切り口にするかというのは、逆に言えば全県これじゃないといけないというよりは、学校単位で、自治で考えていただくほうが、より効果的なんじゃないかなと個人的には思いますので、いろんな学校に提案していただきたいなと思います。

6. 県内の連合自治会の連携支援について

私は新居浜市連合自治会という地域のコミュニティ組織に所属し、いろんな活動や行事に携わっている。この連合自治会は、県下では宇和島市、西条市、新居浜市、四国中央市の4市で組織されていて、日ごろのコミュニティ活動をどうすれば効果的に、発展的にしていけるかという議論しながら活動している。10年前ぐらいから南海地震の話題が非常に大きくなり、私たち県自連でも、地域のコミュニティ組織として防災・減災にどういう形で取り組んでいったらいいかといった議論がある。昨年、新居浜市の被害想定が県から発表されたが、死者が1,800人、全半壊4万8,000棟、新居浜市の世帯数が約5万5,000なので、90%ぐらいの家屋が全半壊するような、大変厳しい被害想定だった。県下20市町あるが、今、組織されているのが4組織のみであるため、他の市町にも組織を作ること、あるいは我々の組織の会の中で1回お話をさせてもらえないかといった声掛けもしているが、なかなかいい返事が返ってこない。我々の組織に入るのではなく、それぞれの地域で、独自性を生かしたいろんな防災・減災に取り組んでいると思うので、そういう情報を共有したい。情報交換すれば、いつ起こるか分からない南海地震にも、少しでも減災的な対応ができるのではないかと思う。県に要望したいのは、今、加入されていない16市町、あるいは我々も含めて、何かの形で県下でいろんな情報交換ができるような組織づくりのお声掛けをしていただき、コーディネーター的な役割を果たしていただきたい。

【知事】

まず、組織等の前に防災の関係について触れさせていただきたいと思うんですが、県が発表した南海トラフの被害想定というのは、まず大前提として、「正しく」恐れてほしいという思いがあります。なぜ、「正しく」という言葉が付くかと申しますと、あの被害想定というのは、これ以上ない最悪なケース、全部同時に重ね合わせたマックスの被害想定になってます。恐らくそこまでは至らない、至ることはほとんどないと思います。なぜならば、一番典型的なのが、揺れた瞬間に県内にある全ての堤防が同時に決壊するというのを前提にしてるんですね。これはあり得ないと思います。壊れるところもあれば、壊れないところもあったり。あるいは時間のずれもあると思いますから、あのデータは、揺れました、同時に全ての全県の堤防が決壊しました、となった場合どうなるかという図になってます。それが0%とは言えないので、それを示したこと

によって、うちも関係があるんだというところで、防災意識を持っていただくような恐れ方、そういうふうに捉えていただけたらなと思ってます。一応対策というのはその前提で行っていきましても、南海トラフが来たら、「ここまで被害が来ちゃうんだよ」ということではないということだけは、被害が自動的に絶対来るということではないということはお知り置きいただきたいと思います。例えば、東予のほうは浸水の問題もありますけども、南予へ行くと津波の問題があるんですね。新聞なんか見ると、津波が一番強烈な数字だけドーンと一面に来るわけですよ。宇和島に10m、ボコーンて来るわけですね。それだけ見ると宇和島全域に10mが来るようにとられてしまうんですね。でも、決してそうではなくて、宇和島の一部の区域にだけは、これぐらいの高さが来ますよ、もちろん地形でそのエネルギーも分散していきますから。そういう事実が伝えられるといいんですけど、なかなかそうはいかない。伊方を問題にしても、伊方町に21mの津波ということだけボコーンと報道されるんですね。でも、伊方町というのは佐田岬という半島になっていて、細かく分析すると、誰も住んでいない、一番入り込んだところに全ての津波のエネルギーが集中するので、その一部の範囲だけ21mの津波が来ますと。同じ伊方町でも、半島の上、原発があるところですけど、ここにはマックス3mしか来ないんです。でも、数字だけ見ると、伊方に21mとなっちゃうんですね。数字を正しく読み取るということはとても大事なんだと、自分自身この仕事やりながら、伝えていきたいなと思ってますし、また、マスコミの皆さんにもよろしくお願ひ申し上げたいと思います。

さて、それで防災の情報共有なんですけども、実はこれも松山市長の時代にやったことを全県下に広めるということにさせていただきました。松山市では、当時自主防災組織をどこよりも早く100%まで結成しようじゃないかということをや、まず第一弾でやりました。就任時43%の結成率でしたが、最後、僕が終わる時は98%までいったんですけども、98%ということは1地区だけ駄目だったんですね。今は100%になってるそうですけども、自主防災組織を作ったんですが、このままほっといたら「仏作って魂入れず」になってしまうと。ここに魂を入れるために何をしたらいいかというのをいろいろ考えました。そこでたどり着いた結論は、防災士という資格取得者をともかく増やしていこうということだったんです。ところが、この防災士の取得というのは、なかなかハードルがありまして、東京のNPO法人が主催し、東京で行われる講習会に参加し、3日間講習を受けて、さらに最終日に試験を受ける。それで全ての費用は、3日間講習プラス試験で6万円を納めていただきますと、こういう事業になってるんですよ。「これじゃ無理だな」ということでした。そこで何をやったかということ、東京に行きました。あなたたち、「中身はすごくいいと思うけれども、これじゃ地方は手が出せませんよ」と。まず、会場に行くまで、「松山から東京に行くのいくらかかると思ってるんですか」と。「そんなところに誰も来ません」、「そっちから来てください」と。「松山で講習会場、試験会場を設けてくれ」、「その代わり、こちらからは皆さんが努力しなくても人集めましょう」と。「皆さん、いいことじゃないですか」と。「皆さん、じっと東京にいたって、誰も受けに来ないんだったら、皆さんが出向いてくれたら、こっちが人集めますよ」と。ただし、「皆さんは努力しないで人が集まるんだから、6万円はないでしょう」、「値引きしてください」と言って4万円まで値切ったんですね。これは交渉が成立して、最終的には3万8,000円ぐらいだったかな、それぐらいの費用で当初スタートをしました。問題は、6万円が3万8,000円になっても、3日間拘束し、試験を受けて3万8,000円払って受けてくれる人がいるかといったら、いません、どうしよう、これは消防局が、「半額助成制度を作りましょう」と言ってきたんです。僕が言ったのは「半額で1万9,000円でも誰も受けないよ」と。「そういうもんじゃない」と。「やるんだったら、これ全額補助にもっていかなきゃ増やせない」と。「思い切って必要ものはやろう」と投げかけました。ただ、ここで問題になったのは、個人の資格に対して、なぜ公費を入れるのかというのが大問題になるんです。そこで条件を付けたのは、各地域に整備された自主防災組織に魂を入れるというのが目的ですから、自主防災組織の推薦というものを条件にすれば、個人の資格ではなく、地域の公的な資

格として認定できるんじゃないかと。地域の自主防災組織の推薦というのを前提とすれば、公費を入れられるはずだという議論をして立ち上げたんですね。初年度は一気に260人受けてくれました。毎年、毎年やって、実は今、松山市が全国1,800の地方自治体の中で、比率ではなく、防災士の資格の取得者は全国で一番多いんです。現在2,000人ぐらい誕生してます。これを全県下でやろうと、県に来てから、そう指示をさせていただきました。3年前から、これ全市町に声をかけて県が防災士養成講座を直営で開催し、市町が教本代・受験料・登録料を負担、そして、同じように地域の推薦で公費の大義名分を立てて、防災士を増やそうということで、今、急速に愛媛県、全県下で防災士の取得者が増えているところです。県庁の職員がさらに頑張ってくれて、また交渉して講習費を今2万円ぐらいに減額してます。中身は変わってないですよ。今、県全体でも、ようやく4,800人になって、全国で3位までにきてます。これを県の横串で連携させるということを、今やってます。それと、今、欲しがっておられた情報は、防災士のネットワークの中で、こんな防災訓練やってます、こんな対策やってますって、ここで情報が共有されるようになってくると思います。もうなってると思うんですけども、こんな動きもあるということを、是非、知っていただけたらなと思います。

それから、地域の連合自治会というのは、情報の提供とか照会是可以するんですけども、地域ごとに組織図が全然違うんですね。例えば、松山市が合併した時、松山市、北条市、中島町で全く違うシステムだったんですね。松山市は町内会という形があって、今、ちょっと弱いんですけどね。北条市は区長会というのがあるんですね。中島町に行くとき総代会というのがあるんですね。全く中身違います。権限とやり方、それから役員交代の制度なんか全然違うので、最初は一つにしようと思ったんですけども、これは壊せないなと思ったので、今でもそれが残ったままになってるんです。やっぱりそれだけ違いがあると、なかなか連携ができないので、松山も、今、一つの市になってますけども、今の市長さんがどうされてるか分からないんですけども、僕が辞める時は中島の総代会、北条は区長会、松山はそれまでの会ということで、横の連携ができなかったんですね。一つの市でもいろんな問題があると思うので、これを同じ自治会という形でつながりを持たせるには、やっぱり知り合いを頼って、地道に人間関係を作っていくところから入っていったほうが、むしろ可能性は高いような気がします。その中で情報提供というのは結構出てきますので、どんな自治会になっているのかとか、それぞれに活用していただけないかなと思います。

7. 学校現場における医療的ケアの推進について

小学校3年生の私の息子は、胃と食道の病気のため、口から飲んだり食べたりすることがほとんどできないので、胃に穴を開けて胃ろうから栄養を送っているが、元気に学校に通っている。他にもいろいろな病気や障害のため、学校の支援学級や支援学校に通っている子どもたちがたくさんいるが、ハンデを持った子どもを育てているお母さんは、つらくても誰にも相談できなくて、一人で抱え込んで、自分自身を責め続けていることが多くある。そんなお母さんたちが、お互いの気持ちを理解し、支え合ってつながり合えるように、私の小学校では支援学級に保護者会を作り、悩みを相談し合いながら交流を深めている。この活動が四国中央市全体に広がり、現在、市内でハンデを持つ子どもの親なら誰でも参加できるお母さんの親睦会を開催している。家に引きこもりがちなハンデを持った子どものお母さんたちが穏やかにつながり合うことは、いろいろな意味で大きな力になる。優しい人の垣根を作ることができる四国中央市を目指し、このまちで障害を持った子どものお母さんたちが頑張っていること皆さんに知っていただきたい。

平成24年度から、一定の研修を受けることにより、介護職員や学校の先生も、その対象に応じて、胃ろうからの栄養の注入などの医療的ケアができるようになり、四国中央市は今年度、四国中央市立学校等医療的ケア実施要綱を作り、この夏、学校の先生が研修を受けられるよう

に進めてきたが、県の教育委員会から「まだ、十分検討できていない」、「危険ではないか」という意見があり、その研修は実現できなかった。障害を持った子どもたちに、親がいなくなっても生きていける社会を作ってあげる第一歩として、医療的ケアを前向きに検討いただきたい。

(東予教育事務所長)

県の教育委員会が障害の状態に応じた学習環境の整備をするということで、特別支援学校の教員の先生方が医療的ケアを実施する体制の整備に今年度取り組んできております。平成24年度については、医療的ケアについては取り上げてなかったんですけども、昨年度から、障害の状態に応じた学習環境の整備、そして、特別支援教育の目標の中にも取り上げておりますので、痰の吸引等のことはできるようになっております。そして、愛媛大学との連携などによって、障害を持った方の医療的ケアの検証ができるような体制にも取り組んできております。今年度におきましては、学校と医師、また保護者の方との連携を密にして、看護師、あるいは特別支援学校の先生方との医療的ケアの安全な実施ということで、進めてきているところであります。

(参加者)

御存知かと思うんですけど、第三号研修といいまして、介護職員や学校の教員などが、2日間の研修を受けることによって、その特定の子どもに、その特定の行為だけができるようになったのが24年度なんです。うちの子どもはまさしく胃ろうを開けて元気に普通学校に歩いて行ってる子なんですけど、学校も行ってもいいよという感じになってる。医療行為なんかを初めてするといったら、県のほうもとっても御心配していただいて、もうちょっと待ってみたいいな感じになってるんですけど。その子に応じて危険度とか全然違うと思うんですよ。うちの子は、逆流や合併症なんかも少ないし、行為自体ものすごく簡単なんです。見ていただいたら分かるんですけど、医療行為だから危険なんじゃなくて、一つ一つマルカバツかの判断をしていただきたいのであって、医療行為だから駄目というのは、ちょっと切なかったもので、県のほうで御検討していただけたらうれしいです。

(東予教育事務所長)

御意見をいただいたこと、特別支援教育課に伝えておきますので、よろしくをお願いします。

【知事】

今の現場のこと、僕自身知らないことも多いので、担当のほうに任せましたけど、障害者の対策について少し触れておきたいと思います。今、県のほうで急速に進めているのは、特別支援学校、県下に重信町しかない。ですから、東予からも2時間かけて通う、南予からも通う、そういう状況だったので、実は3年前に公約の一つに、東予と南予に特別支援学校を開校したいということを入れさせていただきました。今、順調に進んでまして、財政を考えながらやらないといけないので、既存の学校校舎を活用すると。新たに土地を取得してつくるんじゃなくて、既存の学校校舎で活用できないかということを検討して、東予については新居浜、南予については宇和町で、平成27年の開校に向けて、今、着々と準備を進めているところであります。地域により近いところで教育が受けられるような環境をまず整えていきたいと思っております。

もう一つは、教育現場だけじゃなくて、長い目で考えてあげなきゃいけない、一番大変なのは、社会に出るとのことだと思います。働く場、今、就職率もよくなったというニュースがありますが、実際、ハローワークを通じた障害者の就職率は、全国平均45.9%、愛媛県では53.4%とというのが現実です。法的に企業の規模によっては義務化されてますけども、それだけでは追いつかないという状況がありますので、これは地域ごとにいろんな政策展開をする必要があると思っております。ただ、これは主体が市町村になるんですが、例えば、松山市の時に何をや

ったかという、市駅前の再開発に絡めて、障害者の皆さんが長く働ける場所を作っちゃえということ議論しました。松山市駅は当時バスターミナルがあったんです。今の高島屋の1階がバスターミナルになって、そこを店舗にしたいので、外側に「バスの駅を置く場所を公道の上にくれ」と言ってきたので、「いや、別にそれいいけども、ただであげるわけにいかないの、そのバススペースに見合った敷地、同じ面積分だけ館内の店舗を市に交換でくれ」という交渉をしまして、市が7階にそのスペースを確保したんです。ここを障害者の皆さんが働ける場所に作り変えていくんだということでした。ただ、特定の人に「どうぞ」というわけにはいかないの、県内の共同作業所連合会の共同ということで、連合会にお渡しする、無料で市からお貸しするという形態をとりました。共同作業所というのは、頑張っているんな小物とか作るんですけど、なかなか売れないんですよ。いいものいっぱい作ってるので、松山市内の共同作業所連合会の各作業所で作ったさまざまな物産品を、その場で、全部スペース使っていると、売れるような店舗にしたんですね。さらに「売り子さんは障害者の皆さん自身が店頭で立って頑張ってくれ」と、もう10年以上たちますけども、とってもいい事業として継承されるに至っています。地域、地域で工夫すれば、多少の雇用というのは作り出せるんだなということを感じました。

今、サイクリングという新しい切り口で観光振興を図ろうとしてるんですけども、東予なんか皆さんまだその魅力に気が付かれてないと思うんですけど、いいコースがいっぱいあるんですよ。去年の夏、ちょっと時間があつたので、新居浜の別子山から自転車に乗りまして、もう二度と無理だなと思うんですけど、大永山トンネルまで一気に上がって、病院送り寸前のぼろぼろの状況になりましたけども、大永山を越えてから翠波高原までは、多分日本最高のコースなんです。下りだけ40kmですから。あの翠波高原のコースは、本当に爽快極まりない。どれだけの人が地元で、あの可能性を知ってるのかなと当時思ったんですけど、今年は四国中央市のほうで、サイクリングの大会をやるそうなんですけど、これから、マラソンブームと同じように、こうしたサイクリングというのは、どんどん広がっていくと思うので、是非、地域活性化に結び付けていただきたいと思ってます。何でこの話をしたかという、思わぬところで出会いというのがありましてね。たまたま東京で日本マイクロソフトという会社の社長さんと出会ったんです。その時に、「愛媛、自転車でね、がんがん地域の活性化に結び付けていきたいんですよ」という話がどんどん広がって、「それはマイクロソフト社が社会貢献の一環として応援しましょう」ということになって、既にできてるんですが、「愛媛マルゴト自転車道」というサイトが立ち上がってます。(タブレット端末を見せながら)この中には、既にプロの力も借りて、愛媛県全市町を網羅した理想的なサイクリングコースが宣伝されてます。チャレンジのコースが11コース。それから、ママチャリで、ファミリーで気楽に楽しめるコースが15コース。合計26コース設定してるんですが、例えば、こちらだと、「ぐるっと別子・翠波はな街道」というコースがあるんですね。それから、「湯〜ゆう・今治・西条ツーリング」とか、いろんなコースがあるでしょ。例えば、「ぐるっとはな街道のコース」は一体どんどころかという、特色が書いてあって、地図があって、高低差があって、おすすめスポットがあって、そして、既に動画の撮影も終えてまして、こんな感じでね、全てのコース、どこからも見れるようになってるんですね。さらに今後どんどん拡大して行って、参加型にしていきます。サイクリングを楽しんだ人がここにログインして、自分が撮った写真、あるいは感想をどんどんアップして、情報交換ができるようなサイトへもっていく予定になってます。何で、マイクロソフトが社会貢献でやったかという、将来このサイトの運営管理を、障害者の皆さんにやっていただくと、要は雇用の場に結び付けていくところが、社会貢献のポイントになります。これだけのサイトを作ったら相当お金かかるんですが、愛媛県1円も出してないんですよ。全部日本マイクロソフト社が、「うちでやりましょう」ということで作ってくれました。ちょっとしたことでいろんな機会ができるなということ最近感じています。こういう運営管理だったら、本当に障害を持たれた方でも、十分仕事としてやれると思います。

ただ、松山市長の時に一番感じたんですけども、御本人のハンデを乗り越えようと頑張る自立心と、それから、それを出してあげようとする親御さんの勇気が大事なのは分かるんですが、もっと大事なのは、社会の関心なんですよ。むしろ社会の関心が行き届けば、恐らく障害者問題の7割は解決するはず。建物をつくる時に、民間がつくる時に、日本では規則でバリアフリーをしましようという感覚でものがつくられていくんですけど、例えば、アメリカなんかは発想が全然違うんですね。はなっから障害者の方に一番優しいスロープを付けたりすれば、みんなにとっても一番ベストな環境になるんじゃないかというのが当たり前、そこから入っていく社会になってきてますので、そんな理解を求める、これもまた最初の女性の生き方にもつながるんですけども、そういう啓発運動というのがすごく大事。抱え込むんじゃなくて。御本人の自立心と親御さんの勇気、それから、何よりも大きい力になるのが社会の理解。関心を高めて理解してもらうためには、何をすればいいかというのは、やっぱり地道に取り組んでいく必要があるんじゃないかなと思います。

《後日回答》〔教育委員会〕

県教育委員会では、平成24年度の社会福祉士及び介護福祉士法改正や特別支援学校に在籍する医療的ケアの必要な児童生徒数が増加している状況を踏まえ、平成25年度から県が実施するたん吸引等研修を特別支援学校教員が受講し、看護師の指導のもとで安全に医療的ケアを実施する体制を整備したところです。受講に当たっては、医療行為を医師・看護師以外の者が行うことから、研修協力機関である医療技術大学との連携のもと、教員の中でも障害の状態につき専門的教育を受け、障害のある児童生徒の支援に関して経験豊富な教員を選定するとともに、講義・演習についても、医療行為の重要性に鑑み、対象となる児童生徒の障害の軽重にかかわらず、安全性を最優先した深みのある内容となっております。加えて、特別支援学校配置の看護師による実地研修では、対象となる児童生徒の障害の状態に対応した個別限定的な内容とするなど、慎重な取組を進めてまいりました。また、各特別支援学校では、これまでの取組を生かしつつ、医療との連携強化、安全委員会の設置、研修体制の確保、感染症対応マニュアルの整備など、さらに安全確保のための体制を強化しました。

小学校における医療的ケアにつきましては、先般、四国中央市教育委員会から、お子さまの医療的ケアを実施するための研修を教員が受講することについて照会があり、県教育委員会の取組状況や四国中央市で実施する場合に必要な安全確保のための体制整備、小中学校における医療的ケア実施に関する他県の状況等について説明をいたしました。それらを受け、市教育委員会では再度協議を行い、現段階では、教員が医療的ケアを安全確実に実施するための体制が整っていないとの結論に至ったと聞いております。

なお、改めて市教育委員会に四国中央市立学校医療的ケア実施要綱の推進状況を確認しましたところ、現在、看護師資格を持つ支援員を学校に配置しておりますが、より一層保護者の方の負担軽減を図る必要があり、引き続き対応を検討していくとのことでしたので、今後は学校や市教育委員会に御相談いただきますようお願いいたします。

8. 強度行動障害者の県内での対応について

私の友達の息子さんは、強度行動障害という障害を持っている。何とか養護学校の高等部まで進んだが、その後行くところがなく、母親も心配して西条市、愛媛県、いろんなところに相談し、その都度、ものすごく丁寧な励ましとアドバイスをもらったが、最後は「あなたの息子さんの入れる施設は、愛媛県にはありません」ということだった。その後、彼女はその息子さんのために家を改造し、部屋を出られないように鍵付きの部屋を付け、格子越しに食事を与え、手を取って話すという生活を何年も続けた。ヘルパーさんの支えもあって続けてきたが、その

生活に限度を感じ、一大決心をして行動を起こした。市や県を動かし、国立病院機構、厚生労働省にまで電話をかけ、ホームページを何回も読み返し、何とか入れる施設があったのが熊本県の施設だった。熊本県の施設に入る時も、公共交通機関では運べないお子さんだったので、自己負担で55万円かけて、民間のほうで熊本の施設まで送った。その時に、「今は行けるけれども、これから自分が年を取った時に、息子に会いたいと思っても、熊本まではもう行けない。せめて、この施設が愛媛県にあればいいのに」と、息子さんが行った次の日に涙ながらに私に話してくれた。「他にもいるの」と聞いたら、「愛媛県には何人かいるんだけど、その施設がないと言われた時点で、もうどうしようもないんだと思って、埋もれてしまっている方が何人かおられる」という話を聞いた。愛媛県の中にあれば救える親子がいるが、どういう施設であれ、ここに行けばどうにかなるところ、窓口を作っていたきたい。

【知事】

僕がこの症状について詳しい知識がないので、申し訳ないんですけど、福祉担当か誰か分かるかな。熊本の施設がどんなのかも全然分からないんだけど。

（東予地方局健康福祉環境部長）

私ども勉強不足で、今の御質問にきちんとしたお答えにならないかもしれませんが、確かに、障害を持った皆さんを受け入れる施設という意味であれば、まだまだ症状、今の状態に応じたものが十分できているという状態ではないと思います。ちょっと話がずれるんですけども、今現在、東予地域におきましては、心身の重度の障害を持った方々、お子さま、18歳以上になられた方も含めて、こういった方を受け入れていただける施設がないかということで、その検討を始めたところで、今年度から、そういう事業を始めました。少しずつ理解をいただいて、近くそういった施設、受入れの事業所ができてくるんじゃないかというようなところにはございます。そういったことを一つ一つ重ね、できるだけ障害を持つ皆さま方の日常、入所をしていただくとか、そういうことの充実を図っていきたいと考えております。ただ、完全に皆さんを受け入れるというのは、時間もかかったり、御要望の中でできることを考えていくというようなことになろうかと思っておりますので、今日、いただいた御意見につきましては、そういう事態であるということ踏まえて、私ども地方局もそうですけれども、本庁のほうにもお話をし、どういうことができるか、あるいは御相談をどこで聞かせていただけるか、相談については、多分私どもでも、本庁でも聞かせていただいている現状ではないかと思うんですけども、少しでも前向きに考えていけるようにさせていただけたらと思っています。

【知事】

その熊本の施設というのは情報ないですか。どこがやってる、国立なのか県立なのか、私立なのか。

（参加者）

国立です。

【知事】

国立なんだ、やっぱりね。ということは、四国にはないということか。厚労省と文部科学省も縦の溝って、すごいんですよ。これもかつてやったことがあるのが、小学校に少子化の中で余裕教室がある、これを何か有効活用したいなと思ったので、ちょっと障害者と離れるんですけども、余裕教室にお年寄りと子どもが触れ合えるような光景を常態化させたいなと思ったので、それには何がいいかと思ったら、その地域の皆さん、お年寄りが集えるデイサービスセンターを学校の中に作ろうということ、12年前に仕掛けたんですね。そしたら、これまさに抵抗を受けたのは、学校施設というのは文部科学省なんですよ、デイサービスは厚生労働省なんです。先生方ですら「我々は文科省の管轄。その施設に無関係な厚生労働省の事業が入ってくるのはど

うだろうか」と、そういう議論から入るんですね。ものすごい壁があるんだなと。ノーと言ったので、余裕教室に今度は児童クラブを設置しようとしたんです。だいぶ今実現されてきたんですけど、当時は、同じ学校に通う、同じ子どもたちのための施設なんだけども、児童クラブは厚生労働省なんですよ。学校は文科省なんですね。「学校の施設の中に児童クラブを入れるというのはいかがなものか」と、ここからくるんですね。これ、時間はかかると思います。現場でやってる我々のほうから「おかしいですよ」と、「そこを連携したら、いくらでもいろんな展開ができるんですよ」と、どんどん声を上げていきたいと思っています。それと、規制の問題ですよ。これ県庁の職員さんのほうがよく御存知だと思いますが、かつて東予のほうで、新居浜でしたかね、保健所を学校施設に転用したケースがあったでしょう。保健所というのは厚生労働省で学校は文科省なんですね。その転用を図るということを県が国に相談したら、「駄目だ」というんですよ。なぜ駄目かというと、「学校施設においては、子どもたちのことを考えて、階段の段差が16.5cm以下でなければならないというルールなんだ」と。測ったら17cmあった。0.5mmですよ。だから「駄目だ」と、こうくるわけですよ。そんなものがまだまだ世の中にいっぱいあります。我々が常に言ってるのは、「現場を見たことはない、知らない人たちが物事を決める制度がおかしいんだ」と。「大ざっぱなところを決めて、その範囲の中でどうやるかというのは、地方が権限、財源も持てば、もっとスピーディーにいろんな問題が展開できるんだ」ということを、常に言い続けています。それが地方分権という、一見、皆さんと関係なさそうな分野の話なんだけど、実はこれも関係がある。でも、これは国側というのは手放さないんですよ。持っていれば昔の参勤交代じゃないんですけど、頼みに来るわけですよ。「何とかよろしく願います」、気持ちいいんでしょうね、だから手放さない。いつもそういうところではぶつかり合いを覚悟して、突破していかなきゃいけないんだなということを感じます。

《補足》〔保健福祉部〕

障害福祉サービスの提供体制については、サービスの実施主体である市町において住民ニーズや地域資源を把握したうえで、現在策定中の愛媛県障害者計画及び愛媛県障害福祉計画に盛り込み、計画的に整備していくこととしています。

また、子ども療育センターや発達障害者支援センター、障害児（者）療育支援事業等による相談支援を行っていますが、今後は、総合的な相談機能の構築を進めていく予定です。

なお、重症心身障害児（者）に対する支援として、今年度、市町やサービス事業所等と連携して、東予地域でサービス提供体制の整備に向けた取り組みを進めているところです。

9. 各種農業支援の充実について

西条市丹原町で、せとかと太秋柿という甘柿を中心に作っている果樹農家をしている。農業も大型農業や兼業農家などいろいろあるが、特に果樹の場合は比較的小さい規模で作っている専業農家が多い。規模の小さい専業農家のための県単独の補助事業があり、例えば、経営改善の支援事業のような非常にいい事業がある。今までは中山間地でないといけないなど、制約があったが、今年ぐらいから僕らの平たんなどでもできるようになった。こういった非常にいい事業は継続してほしい。

県は、専業農家の経営の体質強化をしていくための新しい技術や、新品種の開発などを行っているが、そういった試験、研究などに積極的に取り組んでほしい

甘柿を作っているが、鳥獣被害、特にカラスの被害がひどい。個人的には今年棚をつくり、防鳥ネットをする計画であるが、田滝地区など、柿だけをつくっているような地区は、今年はハウスのようなものをつくってカラスを追い込むような計画をしており、そういう新しいやり方も是非考えてほしい。個人的には、加温のせとかをつくっているため重油代が一番心配であ

るが、今年が一番高い重油代になった。高級柑橘、ハウスミカン、せとかといったものは、どうしても加温でないとできない場合があり、非常に心配であるが、何かいい考えがあれば教えていただきたい。

【知事】

東予というのは農業の比率が南予と比べると低く、どれぐらい違うかということ、東予は働いてる方の80%ぐらいが2次産業、中予は働いてる方の85%が3次産業、南予は働いてる方の9割近くが1次産業です。南予は、農業と水産業と林業の話が大半を占めるようなところもあるんですけども、こちらだって、例えば四国中央市だったら、土居町の伊予美人という品種を中心としたサトイモ、あるいは、新宮行けばお茶の産地でもあり、また、新居浜はシロイモとか、あと海の幸ですね。西条は結構農業が盛んで、野菜類、それから柿、今ちょっと問題が起こって対処しているキウイフルーツ、それから、柑橘と、西条も含めて東予も農業というのはすごく大事な産業になってます。

その中で、まず研究開発について、知事になって分かったんですけど、愛媛県の技術職員というのは大したものだなと思いました。例えば、ミカンに関していえば、宇和島市吉田町のみかん研究所が、まさに日本一の柑橘王国を技術面で作り上げた原動力になってます。温州ミカンだけを捉えれば和歌山が1位で愛媛が2位ですけども、和歌山はほとんど温州ミカンで、愛媛県は40種類にわたる柑橘を栽培している王国ですから、周年で何かが供給できる体制が整えられて、柑橘全体では圧倒的な全国1位だと、これを技術面で支えたのが、みかん研究所だと思います。また、花については、11年かかりましたけども、今年、県の職員がデルフィニウムのピンク色の品種を開発して、今年に入って全国のフラワー賞を席卷してます。出すところ出すところで1位に輝いていくので、これから、どんどん市場に出していけるなど期待感が膨らんでます。その他にも、食でいえば、宇和島市の水産研究センター、それから、野村町の畜産研究センターは、今牛の開発に入ってますし、養鶏研究所は媛っこ地鶏を開発しました。西条でもつくってくれている畜産研究センターの愛媛甘とろ豚は、今、西日本で大人気になってきて、一昨年売り込みに行った大阪の阪急百貨店、それまでは他の豚肉が並んでたんですが、一昨年の4月から、愛媛甘とろ豚に切り替わりました。これも県庁の職員が長年にわたって技術を積み重ねてきてできたものだと思います。紙産業技術センターもそうですよね、それから、タオルだったら繊維産業技術センター、砥部焼だったら窯業技術センター、ある意味では技術職員の技術力というものが、愛媛県の産業を大きくすることに、一役も二役も買って来たんだなと思ってますので、これからも、この技術職はお互い刺激し合いながら、それぞれの分野で頑張ってくれると思います。それから、柿も今、海外向けに太天という品種の研究の最終段階に入ってますし、かなり大玉なんですけども、そのサイズと味が海外向けに面白そうだなということで、最後の段階に入ってますし、また、イチゴも新しいあまおとめという大玉の糖度の高いもので、全部色付きがいいという品種の開発がもう手の届くところまできてますから、これからも楽しみにしているところでございます。

カラスは、生息の分析ができないんですね。実は松山市でも同じようにカラスの被害が問題になりまして、愛媛大学に「生息の研究をして、対処方法を見つけない」とお願いしたことあるんですよ。分布図であるとか、帰巢本能であるとか、結局よく分からなかったんですね。今の段階では、まだそれぞれの地域でネットとかで対処するしかないということです。ただ、カラスって結構頭いいんですよ。イノシシとシカとサルと併せて、カラスも何らかの対処が必要であるということは意識しています。

いずれにいたしましても、農業だけではないんですけども、農業というのは、規模を大きくしてコストを下げた大量に売るか、規模は小さくても、徹底的にいいものを作り上げて、付加価値を高めて高値で売るか、これしかありません。愛媛の場合は、土地の問題もありますから、後者

ということが多くなってくると思いますけども、そこで問題になるのは、最初の営業の問題なんですね。いくらいいものを作っても、売れなければ収入にはならない。本当は、これは農協がやる仕事です。もっと海外も含めて、高値で売るためにはどうしたらいいのか、そういうことにさらに一歩踏み込んでもらいたい。ただ、農協の体質として、どうしても量を流して口銭を取るという組織ですから、営業の行き先というのは大きな市場なんですね。営業マンがいても、「今年はどうですか」というルートセールスなんです。でも、今、消費者のほうでネットで買ったり、専門店で買ったり、いろんな購買の手法を持っていますから、消費者の動向をしっかりと見極めた上で、新しい営業のルートを開拓しないとイケないんだけど、農協はここの力が弱いので、しょうがないので今愛媛県が営業部隊でカバーしています。やがては農協にやっていただくということを念頭に置きながら、戦略を考えています。

ちなみに昨年、愛媛県の柑橘で一番高く消費者に売れたのは、12月の1カ月しか採れない紅まどんなです。これが東京で売れるのが12月末から1月ですけども、東京の日本橋三越タカノフルーツパーラー等で一体幾らで売られているか、1個ですよ、キロじゃなくて。1個2,000円で飛ぶように売れるんですよ。生産が追いつかないんです。年末贈答用としてもオーダーが殺到して、6個入り1万円とか、一体どこが抜いてるのか。せとかも紅まどんなに近い品種のカッキング型のフルーツですから、これも東京へ行くと愛媛産だと、1個どれぐらいだろう、800円とか1,000円です。それだけの価値が認められてる品種なので、それが生産者にフィードバックされるような流通の仕組みというのも考えなければならぬと思います。

お話があったように、国がとった経済政策の一つが金融緩和ですが、あれ、簡単に言えば日本銀行がお札をだばだば刷って流してる。量が増えれば価値が下がるから、やればやるほど円安になる、当たり前なんです。円安になると何が起こるかという、輸出企業が売り上げは上がらなくても、収益が上がるんですよ、為替が動くだけで。それに伴って輸出企業が元気になったら、日本は輸出企業はよみがえるかもしれないからと、日本の株式市場に外国人が買いのお金を入れてくる、それで株が上がると。株が上がると大企業とかみんな株持っていますから、価値が上がるだけで、バランスシートの収益がドーンと上がるんですよ。でも、よく気を付けて見ると、輸出量は増えてないんですよ。何にもしなかったのに、為替が動いたので収益がぽこっと上がったなど、じゃあ今、それどうしようかという段階なんですね。ところが、一方で円安になりましたから、買うほうは、80円で買えたものが100円になるわけですよ、今1ドル100円ですから。そうすると、輸入するものは、日本の場合、食料とかエネルギーですね。その操作だけで一気に上がるんですね。その結果が今のガソリン代の上昇、冬場の灯油の上昇、産業で使ってる重油の値段のアップ、自動的にそういうふうになっているという状況にあります。劇薬というのは、必ずプラスの面とマイナスの面がある。マイナスの面が1次産業、あと流通業ですね、軽油のコストが同じように上がりますから。価格転嫁ができればいいんですよ、できない時に苦しくなるんですね。その価格転嫁は、価値があるものであれば値段が高くても売れるというところに今は集中していくしかないかなと思っています。そのために、先頭に立って愛媛のいいもの売るように、僕も頑張りたいと思います。

10. 学校における主要科目の学力別クラス編成について

ロータリークラブで国際奉仕や青少年の委員会に所属し、留学のお手伝いをしているが、募集をしても積極的にいきたいという子は本当に少ない。部活動が大切であったり、高校に4年行くようなこともあるが、背景はもっと別にあり、根本には小さいころの夢や、これをやろうということが今の子どもたちに少ないのかなと思う。以前アメリカに住んでいたことがあり、子どもも現地の小学校に行っていたが、公立の小学校でも3年生から英語と算数は学力によってクラスが分かれ、その時はすごくケアの行き届いた教育を受けていた。愛媛県は47都道府

県中、学力10位以内を目指そうと取り組みをされているが、当たり前であるが、小学校の低学年の国語や算数は非常に大切である。今、うちの子が中学生であるが、学校の中でできる子とできない子の差が非常にあると感じる。問題はいろいろあると思うが、問題が解けなくても、完全に理解しなくても授業が進んでいき、義務教育なので進級していく。分かっていれば次の問題にもいけるが、分からない場合もどんどん進むため、もっと分からなくなる。愛媛県が10位以内を目指すということであれば、小学校の段階、あるいは中学校の段階で、学力に合わせて主要科目を分けるということはあるか。あるいは、そういう議論が既にあるがその予定はないなど、現状や方向性をお聞きしたい。

【知事】

いろんな思いはありますけども、実は制度的に言えないという立場でもあります。それを改善するよう国には求めている段階であります。どういうことかという、市長でも知事でもそんなんですけど、教育の分野というのは、市長にせよ、知事にしろ、先生も、法律で権限がびしっと区切られてるんですね。どういう権限を持ってるかという、教育委員会が練ってきた提案に対して予算を付けるか付けないか、どうするか審議する権限は法的に持ってます。でも、教育で「こういうことやんなさい」、「ああいうことやんなさい」と直接する権限は法律違反になっちゃうんですよ。すぐマスコミが「知事は権限もないのに、教育に介入した」と、何でそうなっているか、今の制度の問題なんですね。こんなおかしなバリアというのは必要ないじゃないかと、変えるべきだと、ようやく今、国会で議論をしてる最中なので、言えることと言えないことがあることだけは御理解いただきたい。というのは今日公開ですから、言われると僕も返せないの、そこはお許しいただきたいと思うので、教育委員会のほうから、ある程度答えていただきたいと思えます。

個人の気持ちとして、やっぱり小学校、中学校の段階というのは読むこと、書くこと、計算する力。これから彼らが大人になって生きていく上で大きな力になるので、読み、書き、計算、これはしっかりと基礎学力として教えてあげることが、彼らの将来につながるんじゃないかな、そんな気持ちを一方で持ってます。もう一つは、これらの学校の先生の資質にも絡んでくるんですけども、なぜやるのか、やるのが何につながるのかということにどうやって気付いてもらえるかという工夫が必要だと思うんですね。「勉強しなさい」、「これをやりなさい」と言うだけでは、受け手とすれば多分嫌になるんですね。嫌々ながらやってる時というのは、右から左へ筒抜けになってしまいます。でも、例えば、この勉強というのは将来こういうことに結び付くんじやないかなとか、それは実現途中で変わってもいいですけど、こういうことに興味あるから、そのために、こういう勉強しとかないとかねとか、動機付けに結び付いた時に取り組む姿勢というのは絶対変わると僕は思ってます。その気付き、要は楽しく学ぶという、そして、何のために、気付かせるテクニックといったら語弊があるのかもしれないけども、そういう指導、学校の先生もしっかり考えた上で、その段階段階に必要なことを、子どもたちに教えていただくような体制が必要だと思います。10位以内といっても、その10位以内というのは、単純にがりがりやっても多分無理です。今言ったようなアプローチを先生方が考えて、子どもたちがやる気になって、その上での結果として10位以内というのは可能だと思いますので、そんなところで、先生方も現場で議論して、教育を進めていただきたいなというのが、自分の個人的な意見でございます。これを強制できるかという、具体的にこれやったほうがいいのかはちょっと言えないので、教育委員会からどういうふうに進めようとしてるのか、是非、僕も聞かしていただきたいと思えます。

（東予教育事務所長）

学力向上につきましては、本当に大きな興味、関心の及ぶところではないかと思えます。最近、

学力向上5カ年計画ということで、教育委員会が取り組んでいるんですけれども、近年、県内全体で子どもたちの全国学力状況調査の状況を見てみましたら、無答率、答えを全く書かない、これも低下してきたとか、平均正答率が向上してきたとか、それから、各学校で教職員の研修が充実してきて、先ほど知事からのお話もございましたけども、先生方の授業に対する改善の意欲というのが高まってきているという結果が出てきております。この東予管内におきましては、正答率もだんだん向上してきているところなんですけども、確かに読解力ですとか、書く能力とかにつきましては、まだ、課題があるという結果も出ております。

各学校では、本当に教職員が授業改善、子どもたちに分かる、楽しい授業ということで、いろんな研修もしております。非常に多くの学校で授業研究、授業をして、それぞれ話し合いをして、どうすれば子どもたちに分かる授業になるのか、それから、子どもたち一人一人の能力を的確に見極めながら、教職員の人数配置にも及びますが、少人数、例えばクラスを二つに分けるといった指導も行ってきておりますので、今後ともこのような取り組みをしてまいりたいと思います。8月25日に全国学力学習状況調査の結果が公表される予定になっておりますけども、そのあたりを見ていただいて、また、いろんな御意見ございましたら、御指摘いただけたらありがたいと思います。よろしく申し上げます。

《補足》【教育委員会】

県内の少人数指導を実施している小中学校では、国語、算数・数学、英語などの教科において、習熟度別の集団編成を行い、子どもたち一人ひとりの状況に応じた指導に努めています。

1 1. 県境地区の交流による四国4県連携の推進について

私は松山から家族の転勤で四国中央市に来て7年ぐらい生活しているが、ここは県境だということを感じ。生活圏としては隣であるが、そこは違う県であり、生活が他県にまたがっている。当然のように人が動き、情報交換もあり、他県の行政施策なども耳に入ってきて、「愛媛にもこういうことがあったらいいのにな」ということもある。こういった市民交流が当然のように起こっている現実を基に、「四国まんなか交流協議会」というのを、四国中央市、観音寺市、三好市の三つの市で作し、それぞれのまちのイベントを訪れるなど、観光交流を行政主導で行っている。県の端っこにあるというデメリットを逆にとり、県を越えて協力していこうという取組みである。人が動いてお金が動いて、地域が活性化していくが、観光目的の交流人口が増えるということを考えれば、今、行われている「しまのわ」や「南予いやし博」などはとても大きなイベントで、集客にもすごく効果があると思うが、その分費用もかかる。それに比べ、「四国まんなか交流協議会」は既に形になっており、イベントの支援や、県をまたいでの交流の後押しをいただくようになればいいと思う。この交流をそれぞれの県で支援していただき、全県に広げたい。特に四国中央市は高知とも接し、新宮が高知と歴史的につながりがあるため、四国中央市を中心に四国の4県をつなぐような交流を広げていく取組みを、県がリーダーシップを取って進めていただきたい。四国遍路の世界遺産や道州制など、四国が一つになって取り組んでいかなければいけない課題があるが、こうしたまんなか交流のような地道で身近な交流をきっかけにして、四国4県の交流を進めていただきたい。

【知事】

県境を越えた観光を含めた交流ということなんですけども、実は既に動いているところがありましてね、そこで共通しているのは、単にエリアが隣同士ということではなくて、共通したテーマで両方の力を合わせて発進しようというところが特色だと思います。例えば、宿毛と愛南、これは魚がテーマになりますね。それから、急速に今やろうとしてるのが、松野町と四万十。これ

は二つのテーマで、一つは溪谷河川を使ったアウトドアスポーツ。松野町はキャニオリングという溪谷の自然を使ったアウトドアスポーツをこれから磨こうと。一方、四万十はカヌーがあるんですね。そこをサイクリングで結び付けるというような、溪谷の自然、溪流の自然があって、溪流をテーマにして自転車で結ぶということで、一気に盛り上がってるんですね。もう一つが久万高原と栲原。これは四国カルストの山の観光人口で共有できるから、これを両方でやろうという動きも出てきてます。はっきりとした共有のテーマがあると、結構両県も応援しやすいんですよ。これを磨くんだったらこっちにもメリットあるし、向こうにもメリットがある、同じテーマだから、力を合わせたほうが情報発信力も倍増するねと。例えば高知の知事会、四国知事会のたびにテーマに上って、共同して情報発信しようというほうが、そ上に乗やすいので、何かそういうのがあるとやりやすいなと思うんだけど。

(参加者)

ブームが終わってしまったんですが、平清盛を大河ドラマでやっていた時に、四国中央市の切山地区というところは、平家の落人伝説が残ってる場所なんですけど、この三つの地域は、四国の山間部にあるので、それぞれのところへ平家の落人伝説があって、みんなで集まって平家の落人マップというのをこの協議会で作ったりもしています。関心のある方には面白いところかなと思います。

【知事】

そうやって、やってるうちに注目されるようになると、県も動きやすいかなと思いますね。地形での県境のポジションというのもよく分かりますし。四国中央だと、例えば東京行く時、どっちの空港使うんですかね。

(参加者) (松山、高松と両方の声)

【知事】

そうなんですよね。県境ならではの答えだと思うんですが、新居浜だとちなみにどっちですかね。

(参加者)

松山から。

【知事】

そこがぎりぎりのラインなんですね。いずれにしましても、それでどうだということもないですし、四国は四つの顔があると同時に一つのところもある。そんなテーマで四国知事会でも議論してるので、その中での接点というのは、県境の交流がすごく結び付いていくためには重要なので、是非、情報発信をしていただけたらと思います。